

## 時の動き

(2013年5月16日～2013年7月15日の新聞記事から)

北陸 AJEC では、新聞各紙などに目を通し記事のヘッドラインをまとめ、ホームページに掲載し会員各位の利用に供しています。更に注目に値する事柄につき、記事の概要紹介や筆者の知見も交えて、Warm TOPIC 誌上に「時の動き」として取上げてまいります（ホームページにも掲載）。Warm TOPIC の発行は2ヶ月に1回のため、過去2ヶ月の新聞記事を主に取上げ、記載内容の分類は、【ロシア関連】、【朝鮮半島関連】、【中国関連】、【台湾関連】、【その他】としました。尚、国・地域の表題の横に記載の外国為替は2013年7月16日のレートです。

### 【ロシア関連】

[1 ルーブル=約 3.06 円、2ヶ月前に比べ約 6.13% のルーブル安・円高]

#### 極東ロシアとの農業交流

日口の政府レベルで農業分野での協力を深める意向は、昨年11月にシュワロフ第一副首相率いるロシア代表団が来日した際に確認されたほか、今年2月の森元首相の訪口時、4月の安倍首相の訪口の際にも言及されている。

4月の安倍首相の訪口では、農業・食品の分野での協力推進で一致するなど、経済交流の拡大には追い風が吹いている。安倍訪口団に北海道銀行が同行、ロシア極東のアムール州政府と農業分野の協力で提携した。北海道の生産者が現地でソバやトウモロコシの寒冷地に適した栽培技術を指導する。北海道はこれを機に農業ビジネスを拡大、農業事業者の海外進出を促し、そこで生産した割安な飼料の確保につなげる狙いだ。

5月14日～16日、ロシアの農業代表団が来日した。日本との農業分野での協力の可能性を探るのが目的で、両国の農業次官が会談したほか、15日には農林水産省で第1回日口農業対話が行われた。これは、昨年5月のAPEC食料安全保障大臣会合を受けたもので、日口間では初めての開催である。

農水省によれば、ロシアはODA対象国ではないので農業ビジネスでの協力は民間企業を中心となって進められる見込みとのこと。

今回のロシアの農業代表団の訪日に合わせて、在日ロシア連邦通商代表部がビッグサイトで開催された食品素材・添加物展示会に出展、極東の農業企業などの活動を紹介した。また、代表団は神奈川県温室栽培企業を視察、日本の植物工場の技術にも深い関心を示した。

極東ロシアと言え、日本人は一般的にシベリアの極寒のイメージを持つが、米国のシカゴあたりのコーンベルト地帯の緯度と変わらない。広大な面積の農業の可能性があり、すでに中国、ニュージーランドや韓国が参入し、大豆やトウモロコシの栽培を開始している。

また、昨今の温暖化の影響もあり、今後日本のリンゴ栽培地は東北地方・北海道から極東ロシアに移っていく可能性もある。寒冷地が適地である甜菜（てんさい、ビート）からなどを極東ロシアで大規模に生産できれば、甜菜の糖からバイオマスエタノールを生産するプロジェクトの可能性もある。

沿海地方でも、2つの新たな農業関連用地を作ることが沿海地方立法会議で承認された。

1カ所は、ミハイロフスキー地区で、ここでは、年間処理能力100万トンの大豆高次加工工場の建設や農業企業団地の創設が動き始めている。その他にも農産物の収穫用関連施設、長期保管、加工及び輸送のためのハイテクインフラが整備される。

もう一カ所はナジェンスキー地区で、現在土地の確保、ライフラインへの接続について協議が行われている。鉄道やウラジオストク港、空港などの主要インフラとの距離も近く、輸送・物流サービスでの利便性も優れている。(下記 地図参照)



## 日ロ間のエネルギーブリッジ

極東ロシアの電力事業者である「東部エネルギーシステム社」は、今年5月末にウラジオストクで開催された「アジア太平洋エネルギーフォーラム2013」で、今後発電事業の近代化と発電所の新設により、中国や日本への電力輸出の拡大を目指すことを発表した。

ロシアの電力輸出事業においては、従来の主要販売先であるバルト海諸国への輸出が減る一方、中国やモンゴル向けの伸びが著しい。昨年3月、同社は中国側と25年間、年間平均

40億キロワット時の長期的な電力供給・調達契約を締結している。

同社は今年4月にサハリン州政府代表団の一員として来日、2025年までの総事業費は約57億ドルとし、第1段階として2017年までに約6億ドルを投じ、サハリン南端から北海道の稚内までの約40キロ間に電力損失の少ない高電圧直流送電ケーブルを敷設。サハリンの発電所から50万～60万キロワットを日本に送電する計画を発表した。

その後はサハリン沖で開発がすすむ天然ガスなどを利用した火力発電所を新設し、2020年を目途に送電量を140万キロワットに拡大する。続いてロシア本土の極東部の水力発電所などからサハリンをつなぐ送電網も整備し、2025年までに日本への電力供給量を更に3倍程度引き上げる。

安価なガスや水力が豊かな極東ロシアでは発電コストが安く、日本へ供給する電力料金は1キロワット時あたり10円以下に抑えられるとの試算もある。

7月には、サハリン州知事はこのプロジェクト構想支持を表明、プーチン大統領に対し、サハリン・日本間のエネルギーブリッジ建設プロジェクト構想を支持し、然るべき時期に日ロ間協定の締結を進めるよう求めている。

## 【朝鮮半島関係】

[100韓国ウォン=約8.89円、2ヶ月前に比べ約2.95%のウォン安・円高]

### 韓国・中国 首脳会議

朴大統領は、就任後先ず米国を訪問。次に従来の歴代政権が訪問してきた日本に代わり中国訪問を選択した。最大の狙いは北朝鮮問題で、非核化の原則を守りながら南北対話も

進めるためには中国の協力が欠かせない。経済面でも、韓国にとって今や日米の合計額を上回る対中貿易の更なる活性化のため韓中 FTA を結ぶことが最重要との判断がある。

朴大統領と習近平国家主席は、経済関係につき多方面から各種懸念材料を突っ込んで議論、「韓・中の未来ビジョン共同声明」と「戦略的協力パートナー関係の充実計画」といった具体的協力目標も提示された。

今回の首脳会談の「共同声明」及び「行動計画」にみられる合意内容は次のようなものである。

#### 1. 経済・貿易、ハイテクなどの幅広い分野での協力

2012年の韓・中二国間の貿易額は2563億ドルであった。これを韓中二国間自由貿易協定（FTA）交渉を速めること、また、それぞれの国が認定した輸出入管理企業を通じ両国間の輸入手続きを簡素化することなどにより2015年に3000億ドルにする。

また二国間の通貨スワップについて、2014年10月に満期を迎える560億ドル（約64兆ウォン）を2017年10月まで延長することに同意。

韓国と日本は、今年6月末に満期となった30億ドル相当のウォン・円通貨スワップは延長しないことで合意、経済的な友好関係の軸足を日本から中国に移したことがうかがえる。

また、両国企業が第3国に共同進出する際には金融支援を行うことも合意した。

#### 2. 両国政府間の交流を活発化

政治面においては、青瓦台（韓国大統領府）国家安保室長と中国の外交担当国務委員間の対話体制構築や外交部長官間の訪問定例

化を推進。両国外交官の旅券所持者に対しても、最大30日間ビザ免除することを決定。

韓国で新設された「未来創造科学部」と中国工業情報化部との間で「韓・中情報通信協力のための長官クラス戦略対話」を行う機構を新設、情報通信、サイバー安保、インターネット資源管理、国家情報化、クラウドコンピューティングなどの議題を取り上げること決定。

未来創造部は中国の化学技術部などとともに大気圏科学、海洋、生命科学、新素材、ICTなどの分野で戦略的な大型共同研究を強化する予定。

#### 3. 朴大統領提起の「朝鮮半島信頼プロセス」

これは、北朝鮮の非核化目標達成するために、人道支援、経済協力、インフラ投資を段階的に進めるという朴大統領の政策で、中国は本政策を高く評価。中国としても6者会談の再開に向け積極的に協力することとなった。

また、朴大統領は「北東アジア平和協力構想」を提案、これは韓国・米国が主導し、北朝鮮にも門戸を開き、北東アジア諸国が環境など非政治的な分野から安全保障分野に対話のレベルを引き上げる構想で、これに対しても中国側は賞賛、原則支持を表明した。

#### 4. 日中韓 首脳会議

両首脳は今年、第6回 日中韓首脳会議を実施すること、また日中韓 FTA などの交渉にても密接に協力することを約束。

今回の訪中には約70余人の経済使節団を引き連れていったが、この数は先の訪米時の52人を上回る。朴大統領は習主席の政治的な地元である西安をサムスン電子、現代自動車、

LG エレクトロニクス、浦項製鉄といった大企業の会長・副会長ら韓国経済界の重鎮を率いて視察した。西安には2012年サムソン電子が半導体工場のため巨額な投資を実施、その結果同地域への直接投資額は、韓国が第2位に急浮上している。

また、沿岸地域に比べ開発の遅れている中西部・東北地域に対する情報通信技術（ICT）を活用した相互投資の拡大を約束している。

### 韓国 今夏過去最大の電力不足の可能性

韓国は世界第5位の原発大国で、必要な電力の30%以上を原子力発電に依存している。エネルギー当局が原子炉使用部品の性能確認に関する文章を偽装していたことが6月に発覚、原子炉2基の一時停止が決定された。また、予定されていた新原子炉の稼働も延期されたため、この夏、過去最大の電力不足に見舞われる恐れがでてきた。

夏の電力需要増加に備え、電力会社は発電用燃料となる重油の購入を拡大、その結果重油価格の上昇がおこり始めている。

韓国電力取引所は、すでに余剰電力が基準値の500万キロワットを下回ったため、3度にわたり予備的警告を発した。韓国産業通商資源部（MOTIE）は今夏、電力供給が原発停止前の8000キロワットから7700キロワット程度に落ち込む一方、7、8月の気温が前年より高くなるとの見通しから7900キロワットの需要があるとみており、全ての官公庁に7、8月の電力使用を前年比15%以上削減するよう要請した。大型オフィスビルはピーク時の設定温度を26度以上としなければならない。

韓国への進出を考える企業にとり、安価で安定した電力の供給は魅力の一つであったが、

今後の韓国の電力事情が、どのような展開となるのか気になるところである。

### 【中国関連】

[1 人民元＝約16.25円、2ヶ月前に比べ約2.46%の人民元安・円高]

#### 中国 構造改革を優先

中国の4～6月の実質国内総生産（GDP）伸び率が7.5%増と1～3月より0.2ポイント減速した。

かつて中国は年8%の成長を確保しなければ雇用不安が生じるとされたが、経済規模は世界2位まで大きく成長、8%を下回っても都市部の求人数は求職者数を上回り、中国政府は「景気は安定している」とする。

「巡航速度」の成長を目指す指導部は、今年目標の7.5%成長の実現を重視しており、4～6月の7.5%成長は想定範囲内で、この程度の減速は構造調整や成長方式の転換につながると評価している。

しかし、それぞれの動きをみても中国経済安泰とは言えないものが多くみられる。

その一つは不動産販売の減少である。6月の短期金利急上昇で一部銀行が住宅ローンの新規取り扱いを停止するほか、優遇金利幅を縮小したためだ。不動産市況は中国景気の動向を大きく左右する。足元では中国人民銀行が金利上昇を招かない配慮をしているが、不動産の販売鈍化は中国景気の逆風となる可能性がある。

中国企業による海外M&A（合併・買収）にも急ブレーキがかかり始めた。1～6月に中国企業が手掛けた海外M&A額は前年同期比で22%減少、5年ぶりにマイナスに転じている。減速の最大の理由も短期金利が急上昇し

た金融市場の混乱だ。社債発行を延期する企業も増えており、頼みの資金力が揺らいでいる。さらに投資の失敗も目立ち始めた。政変があったリビアでは中国石油天然気集団が複数の油田で開発・生産の中止に追い込まれている。中国国内でも拡大一辺倒の「走出去」(海外進出)に懸念の声があがり始めた。

足元の景気にも鈍化の動きがみられる。6月の工業生産の伸びは前年同月比8.9%増と3ヵ月ぶりに9%を下回った。建設・設備投資の傾向を示す固定資産投資は1~6月期に前年同期比20.1%増ではあるが、1~5月より伸びが0.3ポイント鈍っている。消費動向を示す社会消費品小売総額も5月12.1%増が6月11.7%増と0.4ポイントの減速を示している。

また、6月の数字は、輸出は前年同月比3.1%減と世界的な金融危機以降で最大の落ち込みとなった。輸入は同0.7%減となっており、今年の貿易の伸びは政府目標の8%に届かない恐れがでてきた。

李克強首相は成長率や雇用水準などの「下限」と、物価上昇などの「上限」をそれぞれ超えない合理的な範囲で経済を運営する方針を示した。懸念されるシャドーバンキングの問題も「大半の理財商品や信託商品は厳格に監督されている」と自信をみせている。

今年後半は鉄道や都市インフラ整備、環境対策への重点投資にとどめて景気の下支えを図りつつ、経済改革をどこまで進めることができるのかが焦点となりそうだ。

### 続く最低賃金基準の引上げ

かつて、内陸の農業地帯から無尽蔵の労働供給により賃金は上がらないとまで言われた中国だが、低賃金の魅力は2000年代に入って

次第に薄れ、賃金上昇への対応が今や進出日系企業最大の経営課題となっている。

2012年は生産年齢人口が統計史上初めて減少に転じた。農村の余剰労働力は枯渇、政府は低賃金を活かした経済構造の転換を目指し、低所得者の賃金引き上げを後押ししている。

2011年にスタートした5ヵ年規画(第12次5ヵ年規画、2011年~15年)にも、可処分所得の伸び率の数値目標をはじめ、低所得者の収入増加、所得格差の抑制が明記されている。2012年2月には「就業促進規画」(2011年~15年)が発表され、2020年の所得を2010年の倍にするとの方針が打ち出された。2020年までに中・低所得者の収入を一段と増やし、人々の生活レベルを全面的に引き上げる方針。

こういった背景の中で、地方政府も月額最低賃金基準を毎年見直している。

最近の中国新聞のサイトによれば、江蘇省、遼寧省は7月1日から最低賃金基準を見直し、江蘇省は月額最低賃金基準を1320元から1480元に、遼寧省も1100元から1300元に引き上げた。今年に入り、18の省市区が最低賃金基準を引き上げ、月給は全て1000元以上となった。全国最高額は上海市の1620元で、時間給の最高額は北京市と新疆ウイグル自治区の15.2元。

人的資源社会保障部のデータによれば、ここ数年最低賃金基準の大幅な引き上げが続き、2011年には全国の24の省で平均22%、2012年は25の省で平均20.2%の上昇となっている。また、2015年までに大多数の省は最低賃金基準を地元の都市部労働者の平均賃金の40%以上とすることも打ち出している。下記は中国新聞網で発表された今年7月1日時点の省市区別最低賃金基準。

月額給と時間給の一覧表

省市区	月給額	時間給
上海	*1620 元	14.0 元
深圳	1600 元	14.5 元
広東	1550 元	15.0 元
新疆	1520 元	15.2 元
天津	1500 元	15.0 元
江蘇	1480 元	13.0 元
浙江	1470 元	12.0 元
北京	*1400 元	15.2 元
山東	1380 元	14.5 元
遼寧	1300 元	13.0 元
山西	1290 元	14.0 元
河南	1240 元	11.7 元
江西	1230 元	12.3 元
広西	1200 元	10.5 元
甘肅	1200 元	12.7 元
四川	1200 元	12.6 元
陝西	1150 元	11.5 元
貴州	1030 元	11.0 元

出所：中国新聞網 (\*は社会保険費など含まず)

## 【台湾関連】

[1 台湾ドル=約 3.34 円、2ヶ月前に比べ約 2.05% の台湾ドル安・円高]

### 台湾、中国との連携強化へ

台湾は、2010 年に中国との間で経済協力枠組み協定/ECFA (2 国間の FTA に相当) を締結。その後も両国は、医療や金融、建設業などの市場を相互に開放するサービス貿易に関し交渉を続けていたが、この度日本や韓国に先行した形でサービス分野協定を締結した。

新たに 31 項目の協定が結ばれた。その範囲は多岐にわたるが、代表的なものを紹介する。

1. 金融分野：中国福建省に限り、台湾の銀行は支店開設が可能に。一方台湾内における金融持ち株会社傘下の銀行に対

- し、中国資本が 20% まで出資が可能に。
2. 医療：台湾の単独資本の医療機関の設立は上海など 5 都市のみだったが、今後は省都・直轄市に拡大できることに。
3. 電子商取引 (ネット通販など)：中国福建省に限り、台湾資本が 55% 未満の出資であれば会社設立が可能に。
4. 印刷：台湾の既存の会社に中国資本が 50% 未満であれば参入が可能に。
5. 高齢者・障害者向け社会サービス：中国福建省、広東省に限り、台湾側が単独資本で養老施設などを設立・運営が可能に。
6. 船舶：両国間のクルーズ船や RORO 船の促進、船舶検査機関の相互設置、救助の協力強化。

### ニュージーランドとの経済協定締結

台湾はニュージーランドとの間で、自由貿易協定 (FTA) に相当する「台湾・ニュージーランド経済協力協定」(以下 ANZTEC) を 7 月 10 日に締結した。今後双方の議会の承認を経て発効する。

台湾はこれまでパナマやニカラグアなど国交のある中南米 5 か国と FTA を締結しているが、外交関係のない国、また先進国との経済協定を締結するのは初めてである。台湾はこれをきっかけに東南アジアや日米との FTA 締結を目指し、将来は TPP 参加にもつなげたい考えだ。

ANZTEC で合意した項目は 25 章で、対象分野は貨物貿易、原産地規則、サービス、投資、政府調達、紛争解決、労働、電子商取引、知的財産権、環境、先住民協力、映画合作など広範囲にわたる。

台湾はニュージーランドにとって12番目の貿易相手。2012年の輸出入実績は12億700万ドルに達する。台湾から輸出する化学製品や鉄鋼、自動車部品など99%超の工業品の関税が協定発効後ただちに撤廃される。

一方、台湾はニュージーランドの主力輸出品である農産物について73%の品目の関税を即時撤廃。その他農産物も2～12年間で段階的に撤廃する。ただし、コメ関連は対象外とした。

台湾はANZTEC締結により、輸出を187億台湾ドル（約625億円）、GDPを3億300万ドル、就業者数を延べ6,256人増えると予想、台湾経済に与える影響は大きいとしている。

ニュージーランドとANZTECを締結したことは、国際社会に対し、「台湾は自由貿易に対する基盤を築き、体制も整えつつある」というメッセージの発信にもつながり、FTA交渉を続けるシンガポールや他地域との協定締結に向けた動きを更に加速するとしている。

北陸企業が台湾企業と組み、中国やアセアン進出を考えるという海外進出モデルにとって、台湾がニュージーランドとANZTECを締結したことは、上述の中国とのサービス分野協力締結と合わせ、今後1つのメリットとなりそうである。

## 【アセアンその他】

### ベトナム、法人税を22%に引き下げ

ベトナムの国会は法人税改正法を賛成91.6%の大多数で可決。これにより、2014年1月1日以降、標準税率が現行の25%から22%に引き下げられる。これは低迷する経済を打破するため、外資の呼び込みを積極的に進める一環であり、同法律では、更に2016年1月1日

より2ポイント引下げ20%とするとしている。

また、年間売上高200億ドン（約9530万円）未満、従業員200人未満の中小企業に対しては、今年7月1日より税率を20%とし、2016年には17%まで引き下げる。法人税率引き下げにより、ベトナムの国家歳入は約20億ドル（約2000億円）減少の見込みとなるも、政府は「ベトナム経済の競争力強化と外資誘致につながる」と強気の姿勢である。

2015年のアセアン統合に向け、タイも30%だった法人税率を段階的に引き下げ、今年1月には20%に改定、ミャンマーも昨年4月に30%を25%とし、周辺各国も投資環境を整備し、外資呼び込みを活発化している。

ベトナムの概要を参考までに下記。

国・地域名	ベトナム社会主義共和国 Socialist Republic of Viet Nam
面積	331,689平方キロメートル（日本の0.88倍）
人口	8,784万人（2011年、出所：ベトナム統計総局（GSO））
首都	ハノイ 人口644万9,000人、ホーチミン人口712万3,000人（2009年12月31日付）
言語	ベトナム語、ほかに少数民族語
国・地域名	ベトナム社会主義共和国 Socialist Republic of Viet Nam
宗教	仏教（約80%）、そのほかにカトリック、カオダイ教、ホアハオ教など
公用語	ベトナム語

### インドネシアの成長鈍化へ

人口2億4千万人の資源国インドネシアは、好調な資源輸出と国内の投資・個人消費を両輪として高成長を続けてきた。リーマンショックのあった2009年の4.6%成長を除き、2007年から2011年まで6%台の成長を維持。とこ

ろが2012年半ばより、中国など新興国向け石炭やパーム油などの資源輸出が減少、一方内需や輸入は好調で、2012年は貿易収支、経常収支ともに赤字に転落。通貨ルピアは1ドル=1万ルピア近くを推移しており、8500ルピア前後で推移していた2011年7月に比べ約15%下落している。

通貨安に加え、物流コストや食品価格の上昇もあり、6月に5.9%であったインフレ率は7月には7%を超える見通しとなっている。

政府はルピアの更なる低下を防ぐため、断続的に市場介入を強化、その結果6月末の外貨準備高は981億ドルと昨年末より13%減少。中央銀行は、インフレやルピア安に歯止めをかけるため2ヶ月連続で利上げを実施、2013年の成長率も前年の6.2%から5.8%に減速する可能性を示した。しかし6%を下回ると、失業率が増え、社会問題が広がるとの見方もあり、2.4億人の人口の過半を30歳以下が占める同国にとり大きな課題となっている。経済成長の減速が失業率に影響を与え始めると、政府は企業の解雇規定や福利厚生でより労働者寄りの政策を進める公算が大きく、インドネシアに進出している日本企業にとっても影響を与えかねない。

インドネシアの概要を参考までに下記。

国・地域名	インドネシア共和国 Republic of Indonesia
面積	1,910,931 平方キロメートル (2010年、日本の5.1倍)
人口	2億3,764万人 (2010年、出所：中央統計局)
首都	ジャカルタ 人口959万人 (2010年中央統計局)
言語	インドネシア語
宗教	イスラム教、ヒンドゥー教、キリスト教ほか

## アジア開発銀行、アジアの成長率を下方修正

アジア開発銀行（以下 ADB）は7月16日、2013年のアジア地域の実質 GDP 成長率見通しを今年4月時の6.6%を6.3%に0.3ポイント下方修正した。中国の4月～6月の成長率が7.5%と予想以上に減速したため、好調であったアセアンなどにも影響が出るとしている。日本についてはアベノミクス効果もあり、4月時の1.2%を1.8%に上方修正した。

アセアン5か国（インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナム）については、内需が底堅いものの、中国の景気減速の影響は避けられないとし、4月時の5.4%を5.2%に0.2ポイント引き下げている。

アジア地域と主要先進国の GDP 成長率見通し

	2013		2014	
	4月時点予想	今回修正	4月時点予想	今回修正
アジア	6.6	6.3	6.7	6.4
中国	8.2	7.7	8.0	7.5
インド	6.0	5.8	6.5	6.5
東南アジア	5.4	5.2	5.7	5.6
主要先進国	1.1	1.1	1.9	1.9
米国	2.0	2.0	2.6	2.6
欧州	▲0.3	▲0.5	1.2	1.2
日本	1.2	1.8	1.4	1.4

(注) ADB 調べ。単位は%、▲はマイナス。

(杉山 正樹 sugiyama@hokkeiren.gr.jp)